

グローバル知識経済における社会基盤としての大学

加藤 毅（筑波大学）

1. 高等教育政策を統御する経済問題

科学技術は社会の持続的発展の牽引車であり、産業競争力の強化や雇用の創出などを通じて我が国が直面している諸課題を克服し今後の展望を拓く。このような展望のもと、第2期科学技術基本計画では、厳しい財政事情のなかにありながら政府研究開発投資の拡充がうたわれ、平成13年度からの5年間で24兆円規模という数値目標が明記された。その後文部科学省より経済財政諮問会議（第10回）に提出された資料「大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン（遠山プラン）」のタイトルからも、同様の問題意識をよみとることができる。

遠山プランの中核をなすのが、「大学発の新産業創出の加速」と「社会・雇用の変化に対応できる人材の育成」であり、前者は産業競争力の強化を通じた不況の克服、後者は職業能力（雇用能力）の開発を通じた高失業社会への対応を狙いとするものである。ここで問題となるのが、学術研究成果の産業化による経済波及効果の内容であり、雇用のミスマッチの解消という政策目標そのものの有効性である。

2. グローバル知識経済の厳しい現実

2-1. 産学連携の経済性

大学における学術研究機能を活用することで産業競争力を強化することは可能であるし、アメリカの研究大学が国の経済発展に大きく貢献したことも事実である。その一方で、新産業の創出には長い時間を要するため不況の克服という喫緊の政策課題に応えることは期待できないこと、研究予算と比較するとライセンス収入はごくわずかであり（研究開発投資は短期・直接的にはペイしない）こと、スタートアップ企業に雇用創出効果は期待できないことなどもまた事実である。

2-2. ミスマッチか需給ギャップか

職業能力のミスマッチやあるいは就業意識の変化が雇用のミスマッチを生み、その結果が高い失業率をもたらしていると理解するならば、教育訓練の拡充整備という施策に大きな期待が寄せられることになる。しかしながら、マクロレベルでの受給ギャップが高失業社会の原因であるとすれば、教育訓練の拡充整備は限られたパイの争奪競争を激化させるのみであり、就業意識の変化は厳しい雇用失業情勢に対する適応に他ならない。そして、教育機関としての大学は雇用失業情勢に対して受動的な存在でしかない。

2-3. 大学に何ができるか

知識を基盤とする経済がIT化・グローバル化したとき、社会にどのような変化が起こるのだろうか。この問いに対する一つの有力な回答が、中産階級の崩壊と「ひとり勝ち」社会の到来というコンセプトである（R.H. フランク他, 1998）。そこでは、常に厳しい競争に晒される「ひとり勝ち」市場での勝利を目指して全資源を仕事につぎ込む一握りの強者はイノベーションの世界の住人となり、競争力の源泉となる特殊な才能に恵まれなかった大多数の国民はおそらくルーティーンの職業世界に住むことになる。大学に期待される機能は、この2つの世界の間で大きく異なることはいうまでもない。

3. ボーダレス化する学術研究活動

大学における学術研究活動もまた、グローバル化という大きな変化のなかにある。最近の調査（詳細は『大学研究』27号を参照）でも、日常的に外国人研究者と共同研究を行っている者33%、過去3年間に外国大学の研究者との共著論文を執筆した者46%（理学）、過去3年間に外国の審査つき学術論文を執筆した者90%（理学）という結果がえられている。外国大学から就任要請があれば受けると答える者も理学や工学では60%近くに達する。しかも、研究活力の高い研究者ほどグローバル化の進展度を示すこれらの比率は一貫して高くなっている。

希薄化するボーダーは国境だけではない。大学と産業の間のボーダーもまた希薄化している。もっとも進んだ工学分野では、産業化が期待されるテーマに取り組む者16%、民間企業の研究者と日常的に共同研究を行っている者30%、研究成果を活用した起業化の意欲を持つ者70%、民間企業からの就任要請があれば受けると答える者42%などとなっている。

このように、学術研究活動は所属機関の壁を大きく越え、さらにはセクターや国境という壁をも越えて進展していると考えてよい。重点的な資源配分を行う際の対象範囲の設定についてたずねたところ、個人(30%)や所属機関を越えた研究グループ(25%)と答えるものが多く、他方、学部・学科（研究科・専攻）は14%、大学に至ってはわずか3%に過ぎない。研究者としての大学教員にとって、大学とは共同研究を行うメンバーによって構成される組織ではなく、活動のための場に過ぎないということである。

4.innovative大学とEscort大学 ～近未来の大学像～

「不連続な時代には、新たな世界観で対応する」取り組みが必要であり、このような状況のなかで「起こりえそうな複数のシナリオ」の作成を通じて未来の不確実性に対応することができるとはならないか（K.ハイデン他, 2003）。このような発想から生れたシナリオ・プランニングの手法を援用し、ここでは「ひとり勝ち」社会のもとでイノベーションの世界とルーティーンの世界に分断されたという仮説条件のもとでの、大学と産業競争力や雇用との関係について考えてみたい。

まず、イノベーションの世界の住人とのコラボレーションを担当するのがinnovative大学である。文字通り、創造的破壊を通じて社会の停滞を打破し新たな未来を拓くことが期待される大学である。シンボリック・アナリストとの関係は、従来型の教育ではなくコンサルティングやコラボレーションというスタイルをとるようになり、そこでのサービスのレリバンスやクオリティに対して厳しい評価を受けることになる。創造的破壊の成否は個人単位での突出した能力に強く依存し、自由や権限の委譲などが成功の鍵となる。優れた教員の獲得を巡って大学間競争が激化し、創造的な活動を支援する場であろうとする大学の内部組織は脱政治化する。

他方イノベーションの世界における厳しい競争から降りた学生に対して積極的に働きかけ、職業への道を示しそして導くのがEscort大学に期待される機能である。与件として明示化された資格要件や達成水準を学生にクリアさせるための優れた教育指導方法が求められ、その達成度を巡って大学間の競争が行われる。目標設定そのものではなくあくまで与えられた目標を達成するためのスキルを競うものであり、性格的には中等教育段階に近づく。

ただし、特別な能力がなくても一定の達成水準を満たした人材に対する需要（雇用）が創出されて、はじめてEscort大学は機能することが期待される。それでは、雇用を創出する主体は誰なのか、依然として残る最大の問題である。大学はこの問題を解くことができるだろうか。

<参考文献>

- R.B.ライシュ『ザワークオブネーションズ』ダイヤモンド社, 1991.
- R.H.フランク, P.J.クック『ウィナー・テイク・オール』日本経済新聞社, 1998.
- R.B.ライシュ『勝者の代償』東洋経済新報社, 2002.
- 『大学研究』第27号, 筑波大学大学研究センター, 2003.
- K.ハイデン他『入門シナリオ・プランニング』ダイヤモンド社, 2003.